

1. 総論

【総括判断】「管内経済は、緩やかに回復しつつある」

項目	前回（8年1月判断）	今回（8年4月判断）	前回比較
総括判断	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	→

（注）8年4月判断は、前回8年1月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、国内消費が堅調に推移しており、緩やかに回復しつつある。生産活動は、汎用・業務用機械などが上昇しているものの、電気・情報通信機械などが低下しており、一進一退の状況にある。雇用情勢は、有効求人倍率がおおむね横ばいで推移するなか、完全失業率は低水準で推移しており、緩やかに持ち直している。

【各項目の判断】

項目	前回（8年1月判断）	今回（8年4月判断）	前回比較
----	------------	------------	------

個人消費	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	→
生産活動	一進一退の状況にある	一進一退の状況にある	→
雇用情勢	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	→

設備投資	7年度は前年度を上回る見込みとなっている	7年度は前年度を上回る見込みとなっている	→
企業収益	7年度は増益見込みとなっている	7年度は増益見込みとなっている	→
住宅建設	前年並みとなっている	前年並みとなっている	→
輸出	前年を上回っている	前年を上回っている	→

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待されるものの、中東情勢や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。

2. 各論

【主な項目】

■ 個人消費 「緩やかに回復しつつある」

百貨店販売は、一部に免税売上げの減速がみられるものの、国内売上げが堅調に推移していることから、緩やかに持ち直しつつある。スーパー販売は、一部に節約志向がみられ、持ち直しのテンポが緩やかになっている。コンビニエンスストア販売及びドラッグストア販売は、都市部や観光地の店舗を中心に売上げが堅調に推移するなど、回復している。ホームセンター販売は、物価上昇の影響による客足の減少がみられるものの、園芸用品などが好調であり、横ばいの状況にある。家電販売は、エアコンなどが好調であり、持ち直しつつある。乗用車の新車登録届出台数は、一部車種での納期の長期化などの影響もあり、横ばいの状況にある。旅行取扱の状況は、中東情勢の影響により海外旅行に弱い動きがみられるものの、国内旅行は回復している。

(主なヒアリング結果)

- 免税売上げは中国人訪日客の減少による影響がみられるものの、他地域からの訪日客数は増加傾向にあるうえ、国内売上げは宝飾品など的高額商品を中心に堅調に推移しているため、売上全体への影響は限定的である。(百貨店)
- 品質や安全性を重視して高価格帯の商品を選択する層と、価格を優先して低価格帯の商品を選択する層との二極化が一層進んでいるように見受けられる。(スーパー)
- 値上げ前の駆け込み需要は以前より減ってきており、消費者は繰り返される値上げに慣れてきているように感じる。(コンビニエンスストア)
- 2月下旬頃からマスクや鼻炎薬などの花粉症関連商品の需要が伸び、3月も好調に推移。また、温暖化の影響で日焼け止めなどの夏物商材の動き出しも早くなっており、市場が拡大している。(ドラッグストア)
- エアコンについて、2027年度からの省エネ基準強化を見据え、現行の低価格モデルが基準対象外となる前の買い替え需要が高まっている。複数台をまとめて買い替える動きもあり、販売台数は大きく増加している。(家電量販店)
- 物価高の影響で車両価格が上がり、コンパクトカーの需要は高まっている一方、供給制約で受注できていない車種もあり、納車台数は横ばいで推移している。(自動車販売)
- 国内旅行は体験型プランの人气が高く好調である一方、海外旅行は中東情勢の影響で飛行機の欠航が相次ぎ、欧州方面への旅行は軒並み中止となっている。(旅行代理店)
- 中国人客の多い店舗においても他地域からの訪日客で補っている状況にあり、影響は軽微である。(飲食サービス)

■ 生産活動 「一進一退の状況にある」

鉱工業指数(生産)でみると、汎用・業務用機械などが上昇しているものの、電気・情報通信機械などが低下しており、生産活動は一進一退の状況にある。

- 人手不足を背景に、あらゆる業種で工場や物流センター内の省力化ニーズが上昇しており、運搬装置が堅調。(汎用機械)
- 性能による差別化が難しい家電製品は安価な中国製にシェアをとられている。また、買い替えサイクルが長期化していることも低調の要因となっている。(電気機械)
- フィルム製品の原料となるナフサの価格が高騰している。(化学)
- ゴム手袋等の石油由来の消耗品の仕入れに当たり、仕入先からは定常的な注文以外の前倒し注文を断られている。(化学)

■ 雇用情勢 「緩やかに持ち直している」

有効求人倍率がおおむね横ばいで推移するなか、完全失業率は低水準で推移していることから、雇用情勢は緩やかに持ち直している。

- 製造現場の人材獲得競争が激化していることもあり、将来的な人手不足も見据えたDXへの投資を実施するとともに、採用広報など従業員確保に向けた施策を実施している。(鉄鋼)
- 現場の専門技術職における慢性的な人材不足により、既存人員に業務負荷が偏在しやすい状況にあるため、全国転勤を前提としない人事制度の試行や福利厚生充実により採用競争力を補完している。(汎用機械)
- 理系人材の新卒採用が難しいため、人材紹介会社を活用して中途採用に力を入れている。当社に適した人材を紹介してもらえるため、9割以上が定着している。(業務用機械)
- 不定期での中途採用のほか、以前当社で働いていた社員が復帰するアルムナイ採用や、社員の紹介で入社するリファラル採用を活用することで人手を確保している。(旅行代理店)

- 設備投資 「7年度は前年度を上回る見込みとなっている」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」令和8年1~3月期
 - 製造業では、生産用機械などが前年度を下回っているものの、鉄鋼、輸送用機械などが前年度を上回っていることから、全体では前年度を上回る見込みとなっている。
 - 非製造業では、医療・教育などが前年度を下回っているものの、建設、電気・ガス・水道などが前年度を上回っていることから、全体では前年度を上回る見込みとなっている。

➤ 設備投資を抑えていたが、前年度の業績好調を受け、工場内の生産用設備の維持・更新投資を増加。(鉄鋼)
 ➤ 複合用途建築物をはじめとする大型物件へ投資。(建設)

- 企業収益 「7年度は増益見込みとなっている」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」令和8年1~3月期
 - 製造業では、鉄鋼などが減益となるものの、情報通信機械、輸送用機械などが増益となることから、全体では増益見込みとなっている。
 - 非製造業では、建設などが減益となるものの、卸売、運輸・郵便などが増益となることから、全体では増益見込みとなっている。

- 住宅建設 「前年並みとなっている」
 - 新設住宅着工戸数でみると、分譲戸建が増加しているものの、持家、貸家などが減少していることから、前年並みとなっている。

- 輸出 「前年を上回っている」
 - 管内通関実績(円ベース)でみると、輸出は、アジア向けの半導体等電子部品やアメリカ向けの建設用・鉱山用機械などが増加していることから、前年を上回っている。なお、輸入は、前年を上回っている。

【その他の項目】

- 企業の景況感 法人企業景気予測調査(令和8年1~3月期調査)の景況判断BSIでみると、全産業では「下降」超となっている。先行きについて、8年4~6月期は、大企業は「上昇」超、中堅企業、中小企業は「下降」超の見通しとなっている。
- 公共事業 前払金保証請負金額でみると、独立行政法人人などで減少していることから、前年を下回っている。
- 金融 貸出金残高は、前年を上回っている。
- 消費者物価 大阪市の消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)でみると、食料などが上昇していることから、前年を上回っている。
- 企業倒産 倒産件数は、前年を上回っている。

3. 各府県の総括判断

	前回(8年1月判断)	今回(8年4月判断)	前回比較	総括判断の要点
大阪府	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	➡	個人消費は緩やかに回復しつつある。生産活動は一進一退の状況にある。雇用情勢は緩やかに持ち直している。
滋賀県	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	➡	個人消費は緩やかに持ち直しつつある。生産活動は緩やかに持ち直している。雇用情勢は持ち直しつつある。
京都府	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	➡	個人消費は回復に向けたテンポが緩やかになっている。生産活動は持ち直している。雇用情勢は緩やかに持ち直している。
兵庫県	緩やかに持ち直しつつある	緩やかに持ち直しつつある	➡	個人消費は緩やかに持ち直しつつある。生産活動は持ち直しつつある。雇用情勢はテンポが緩やかながらも、持ち直しつつある。
奈良県	持ち直している	持ち直している	➡	個人消費は緩やかに回復しつつある。生産活動は横ばいの状況にある。雇用情勢は緩やかに持ち直している。
和歌山県	緩やかに持ち直しつつある	緩やかに持ち直しつつある	➡	個人消費は緩やかに持ち直しつつある。生産活動は足踏みの状況にある。雇用情勢は持ち直しのテンポが緩やかになっている。